

【書 評】

若杉隆平・伊藤萬里

『グローバル・イノベーション』

慶應義塾大学出版会 2011.8 xvii+197 ページ

企業活動のグローバル化に伴うイノベーションをめぐる実証研究は、欧米ではかなり蓄積されてきているが、日本についての研究は極めて少なかった。本書は、国際ビジネスの文脈のみならず近年の「新々」国際貿易理論とそれを踏まえた実証研究の進展を踏まえつつ、日本・日本企業に関する実証研究の諸成果を報告したものととして、当該分野についての学術研究の一里塚と位置付けられる。

本書では、このトピックに関わる理論的背景がていねいに解説されており、実証研究に関する文献サーベイも充実している。日本・日本企業をめぐる統計データのアヴェイラビリティを知るためにも有用な情報を提供している。また、通常目にしない関係統計の要約をふんだんに盛り込んでくれている。さまざまな計量分析を透明性をもって記述している点もありがたい。当該分野の実証研究を進めている研究者のみならず、広く企業活動のグローバル化に関心を持つ者、企業レベルのマイクロ／パネルデータ分析を行っている者、国際的視野からイノベーションに関する政策論を展開しようとする者にとっても、是非とも参考とすべき文献である。

この分野は、まだ体系の固まっていない新しい研究分野である。理論体系の整備も日進月歩であり、計量分析のお作法も日々厳しくなりつつある。もとなになっている論文では細かい検討がなされているのかも知れないが、ここでは本書を読む限りにおいて、評者の視点から気付いた点、さらに議論を深めていくことができそうな点を挙げてみる。

第1章で日本企業の研究開発のグローバル化を概観した後、第2章では国際的文脈での知的財産権保護をめぐる理論・実証研究のサーベイを行っている。さまざまな角度からの文献サーベイはとても参考になる。唯一足りないところがあるとすれば、議論の出発点である。現状を基点としてみれば、知財保護の強化は、第一義的には、発展途上国・新興国から

先進国への富の再分配を意味する(たとえば Hoekman and Kostecki(2009)第8章参照)。それがゆえに、発展途上国・新興国は、知財保護の必要性一般は理解するものの、それに向けての政策改革には十分動機づけられず、法制整備ができてその実施に問題を残す。いったんは発展途上国・新興国側に視点を移し、この「不都合な真実」を認めなければ、知財保護の利点を経済成長や直接投資、生産性向上など動学的な正の経済効果に見出そうと努力する理論・実証研究の文脈がわかってこない。読者はその点を補いつつ、読み進める必要がある。

第3章は、先行文献にならない、多国籍企業の海外研究拠点設置を、「生産支援型 R&D」を行って現地の生産・販売部門を支援することを目的とするものと「知識習得型 R&D」を行って新しい技術知識を創出し本社に還元するものとに分類し、日本企業の現地法人における研究活動の決定要因を『海外事業活動基本調査』の個票データを用いて分析している。ここでは、研究所を設立した場合には知識習得型 R&D を含むもの、研究所の設立はないが R&D 支出を行っている時は生産支援型 R&D のみを行っているものと分類している。予想通り、進出先国の属性である研究者数・就業者数比率と特許権指標は、知識習得型 R&D に強い正の相関を示した。これは納得できる結果である。

さらに、現地法人の属性として現地法人の輸出・売上比率を説明変数に加え、知識習得型 R&D との間に正の相関を見出している。この解釈として Melitz (2003)を持ち出して、R&D 活動を行う現地法人は生産性が高いので輸出をするとしている。これには疑問が残る。対象となっている企業は、本社と現地法人を含め、すでに活動をグローバル化させている。現地法人が輸出するか否かが、現地法人の生産性に依存していると考えるのは、やや論理に飛躍があるのではないか。また、ドイツ、イギリス、フランスなどヨーロッパの主要国に立地する現地法人は、そもそも他のヨーロッパ諸国への輸出を意図している場合も多いはずで、何らかのコントロールが必要だろう。

第4章では、技術輸出を企業内取引と市場取引の2種類に分け、両者の間の選択が相手国の知財保護水準によってどのように決まってくるかを分析している。理論から2つの仮説が導かれている。第1に、

取引費用理論によれば、高い知財保護によってライセンスによる技術輸出が上昇する。第2に、財産権理論に基づけば、知財保護強化によって取引される技術の価値が高まり、逆に企業内取引が促進される。この2つの仮説を、『科学技術研究調査』をベースに『海外進出企業総覧』をマッチングさせた日本企業の個票データで検証している。回帰分析の結果、第1の仮説は明確に確認された。ただし、この結果は、取引費用理論ではなく、受入側の技術吸収能力の違いによっても説明できるかも知れない。第2の仮説については、技術集約的な企業の技術輸出については当てはまるものことではあるが、やや不明確な結論が得られた。

要約されたデータを見ると、技術輸出の45%程度はアメリカ向けであり、また産業別でも輸送機械が55%超を占めている。しかも、観察期間中(2001~2005年)にアメリカ向けの市場取引比率が36%から10%に低下している。これは明らかに、知財保護とは関係のない事情での変化である。これらが回帰結果に大きく影響している可能性がある。少なくとも、アメリカをドロップした感度分析を試みってみるべきである。また、回帰分析にかける以前の問題として、仕向地別・業種別で何が起きているのかを調べてみることも必要だろう。

第5章は、受入国の知財保護水準が多国籍企業の企業内技術移転(ロイヤルティ支払額)に正の影響を持つことを検証している。用いているのは『海外事業活動基本調査』をベースとする個票データである。しかし、知財保護水準のデータは時系列の変化が小さい。そのため、低い知財保護水準をその他の受入国固有の性質から分離するのが難しい。たとえば、知財保護水準が低いのではなく、生産ネットワークの中で技術集約的でない生産工程を割り当てられているがゆえに、企業内技術移転が起こらないのかも知れない。あるいは、技術受容能力が低く、模倣される可能性が低いため、わざわざ公式の技術移転を行う必要がない可能性もある。技術集約度をコントロールするために現地法人の資本・労働比率を右辺に加えるなど、既存のデータセットの範囲内でもまだやれることがある。また、受入国の法人税率の高さがロイヤルティ支払額と正の相関を示した点、確かに移転価格による課税逃避行動と解釈することも可能ではあるが、その前に、法人税率が受入国固有の性質と十分に分離されているのかを検証する必要がある。

第6章では、現地法人におけるR&D活動と現地法人に移転される技術が現地法人の生産性を上昇させる効果を有するか、またR&D活動と技術移転が相互に補完的かどうかを検証している。『海外事業活動基本調査』の個票データを用い、現地法人に関する生産性をコブ・ダグラス型生産関数に基づいて推計している。そして、R&D活動と技術移転が補完的に生産性向上に貢献しているとの結果を得ている。しかし、現実には、本国の親会社も含む企業全体の中で現地法人の担当するタスクが決められる。したがって、現地法人のみの生産性を比較することの意味は必ずしも明確でない。また、回帰分析において、企業全体のR&D活動や生産性に関するコントロールがなされていない。さらに、現地法人におけるR&D活動のほとんどは欧米先進国に立地している現地法人によるものであり、知財保護の影響を検出しようとするのは妥当かとの疑問が残る。

第7章では、Melitz(2003)以来の企業の異質性の文脈に沿い、日本企業のデータを用いて、高い生産性を有する少数の企業がグローバル化すること、オフショアリングによってグローバルな展開を行う企業は高い生産性を示すことを検証している。用いているのは『企業活動基本調査』の個票である。ここでは、オフショアリング企業には生産性プレミアがあるとの結果が得られている。ただし、ここでいう生産性は、日本国内のオペレーションのみを含むものである。不採算部門を外に出して生産性が高まっている可能性もある。また、もとなる論文では、生産性とオフショアリングの間の双方向の因果関係についても検証しているようであるが、詳細は不明である。グローバル化に関する他のモード、たとえば輸出、直接投資などがどのようにコントロールされているのかも明らかでない。

第8章は、日本企業にとって今なゼイノーションが必要なのかについて議論している。第2のアンバンドリングが進む中、国内と海外のオペレーションの分業関係がどのように変わってきているのか、海外でのR&D活動等は企業全体の生産性を高めるのか、国内の空洞化を促進するのか押しとどめるのかなど、さらに議論を深めることができれば、しっかりと政策論のベースを提供できたのではないかと思う。

いろいろと細かい潜在的な問題点を指摘してきたが、それらはパイオニア・ワークとしての本書の価値を損なうものではない。本書は、この分野での研

究の途中経過を透明性をもって提示することにより、今後の研究方向を考察する上での有用な出発点を提供している。新進気鋭の研究者諸君は、本書の肩に乗り、さらなる高みを目指して欲しい。

参 考 文 献

- Hoekman, Bernard M. and Kostecki, Michel M. (2009) *The Political Economy of the World Trading System: The WTO and Beyond*, Third Edition. Oxford: Oxford University Press.
- Melitz, M. J. (2003) "The Impact of Trade on Aggregate Industry Productivity and Intra-industry Reallocations," *Econometrica*, Vol. 71, No. 6, pp. 1695-1725.

[木村福成]
